



ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)



2020年1月の決算と今後の見通し

(1年決算型)が受賞しました。

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、「Morningstar Award “Fund of the Year 2017”」の「国内株式大型 部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

当期の分配金と基準価額について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」は、2020年1月24日に決算を行ないました。

当期の分配金について、下記の通りといたしましたので、ご報告申し上げます。

次ページ以降では、過去1年間の運用のご報告や今後の見通しなどについて、当ファンドの運用チームによるコメントをご紹介しますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

<ジャパン・ロボティクス株式ファンド>

		1年決算型	年2回決算型
分配金	当期 (2020年1月)	0円	300円
	設定来合計 (2020年1月24日現在)	0円	4,750円
基準価額(税引前分配金控除後) (2020年1月24日現在)		15,378円	10,095円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



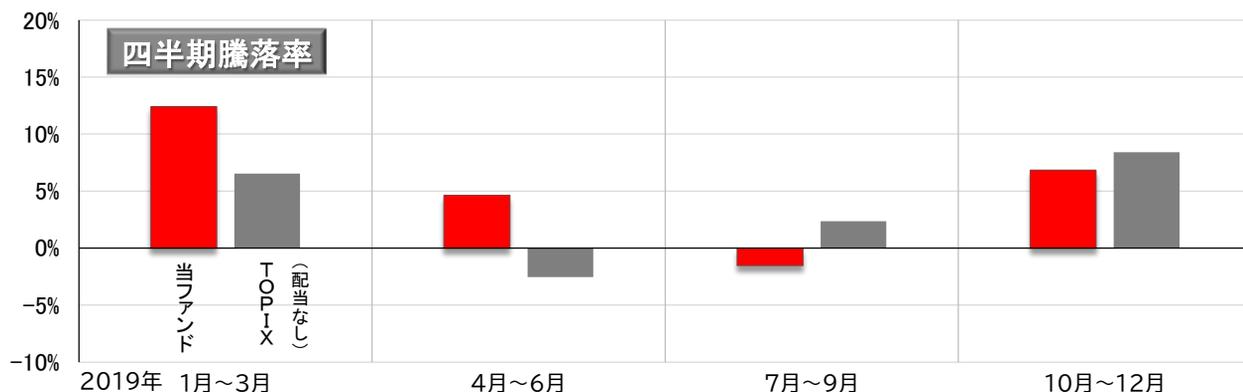
過去1年間のパフォーマンス (2019年1月～12月)

(市況動向) 2019年の日本株市場は、米中通商問題の行方や米国経済の成長力の見方が、市場参加者の間で揺らぐ中、上下に振れる展開となりました。年央にかけ、米中通商協議をめくり値下がりしたものの、秋からは半導体関連株を中心に値上がりしました。

(ファンド) 年間を通してみると市場全体(TOPIX)よりも堅調な推移となりました。



- 米中通商協議が進展を見せる
- 米金融当局が利上げを急がない姿勢に転じる
- 英国のEU離脱問題は混乱が続く
- 米中通商協議が危機的状况を迎えるものの決裂は回避
- 米政策金利に引き下げ機運が高まる
- 中東の地政学リスクが高まる
- 米中通商協議が再度悪化するも双方が歩み寄りの姿勢を見せる
- 米金融当局が利下げを実施し、世界的に長期金利が低下
- 米中通商協議および英国のEU離脱問題に一応の目途が立ち、安堵感が広まる
- 業績回復期待から半導体関連を中心にハイテク株が上昇



※ 「当ファンド」は、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」の基準価額(信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後)の値です。
 ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成 ※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



ファンドマネージャーからのコメント

【現在の注目点と今後の運用方針】

●内需系銘柄および外需系銘柄への見方(投資配分)

当ファンドは、その時々々の市場環境に応じ、内需系および外需系銘柄への投資比率を調整し、幅広く成長機会をとらえることで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。

足元、半導体関連企業などでは業績改善の兆しが出ていますが、依然として米中通商問題や中東の地政学リスク、中国経済の動向などが世界の経済成長のリスクになると考えており、中長期的な観点から、電気機器などの外需系銘柄よりも、情報・通信業やサービス業などの内需系銘柄の方に安定感があると判断し、投資比率を高めています。

今後は、外需系銘柄の業績動向はもちろん、日本の基幹産業である自動車産業の設備投資の戻り具合などを見ながら、状況に応じて組入比率の調整を検討します。一方、内需系銘柄のうち情報サービス業については、特需的なWindows7の更新需要がこの先なくなることから、一部の銘柄では伸び悩みが危惧されますが、働き方改革や業務効率化の潮流は依然強く、中長期的に手堅い業績推移が期待されます。

●5G関連銘柄の見方

本格サービス開始を前に、通信基地局向けの電子部品の需要は高まりを見せつつあり、更なる増加が期待されます。また、5G対応端末は、この先、各メーカーが対応機種を相次いで発表すると思われれます。ただし、本格的な普及はまだ先であり、端末向けの電子部品の需要は来期以降に本格化するものと推測しています。

半導体製造装置などは、MPUなどのロジックICなど一部で需要の改善が見られますが、本流とみているDRAMなどのメモリーICの回復は、サーバー投資の遅れから来期以降になると想定しています。



●ロボティクスの将来性

当ファンドは、「ロボティクス」というテーマに基づき、中長期の視点で将来有望とみられる企業を選別して投資を行なっています。



構造問題と言え、人件費の上昇や労働力不足の解消に向け、事業効率の改善が継続して求められています。協働ロボットやFA(ファクトリー・オートメーション)を支えるセンサー、またそのセンサーで集めた情報を処理して効率化を図るAI(人工知能)など、自動化・省力化の要とされるロボティクス関連技術が拡大する余地は大きく、ロボティクス関連業界の成長は今後も続くと考えています。

また、日本では、働き方改革の実現に向けたリモートシステムなどへの投資、単純作業の効率化を目的としたRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)投資など、企業のIT関連投資が活況となっています。消費税率の引き上げやシステム更新など、一過性とみられるものについては、その後の反動減も予想されますが、働き方改革やRPAは息の長いテーマであり、関連投資の持続性は高いと考えられ、求められる有効なサービスを提供できるシステム企業の将来性は高いと考えています。

今後とも、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド」をご愛顧いただけますよう、よろしくお願いいたします。

基準価額と純資産総額の推移

(2016年1月29日(設定日)～2020年1月24日)

1年決算型

(2020年1月24日現在)



基準価額
15,378 円
純資産総額
678 億円

<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

2017年1月	0円
2018年1月	0円
2019年1月	0円
2020年1月	0円

年2回決算型

(2020年1月24日現在)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
15,376 円
基準価額
(税引前分配金控除後)
10,095 円
純資産総額
193 億円

<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

2016年7月	150円
2017年1月	1,000円
2017年7月	1,000円
2018年1月	2,300円
2018年7月	0円
2019年1月	0円
2019年7月	0円
2020年1月	300円

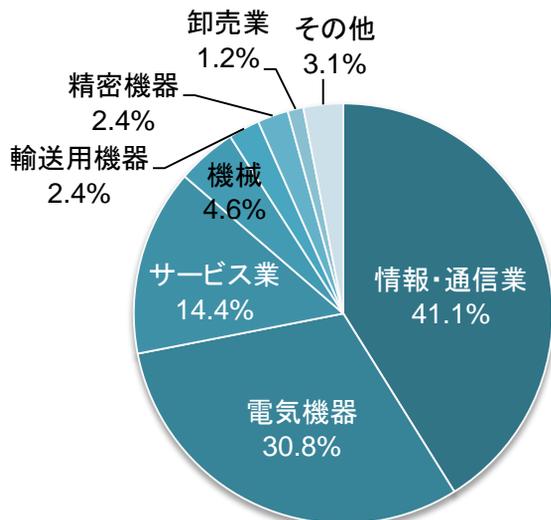
- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



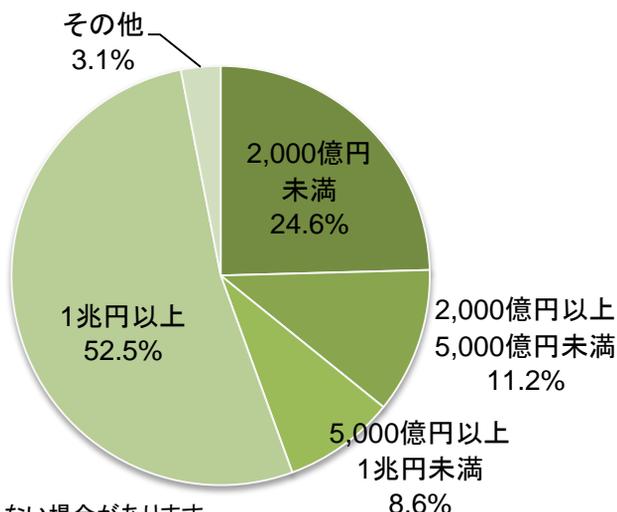
ポートフォリオの概要

(2019年12月末現在)

業種別構成比



時価総額別構成比



※端数処理の関係で合計が100とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 57銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	順位	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	5.01%	6	野村総合研究所	情報・通信業	3.41%
2	ソニー	電気機器	4.81%	7	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.14%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.14%	8	ネットワンシステムズ	情報・通信業	3.14%
4	システナ	情報・通信業	3.78%	9	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	3.13%
5	村田製作所	電気機器	3.63%	10	日立製作所	電気機器	3.11%

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

Morningstar Award "Fund of the Year 2017"
国内株式大型 部門 優秀ファンド賞



- Morningstar Award "Fund of the Year 2017"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド623本の中から選考されました。

ファンドの特色

特色

1

日本の株式の中から、
主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

特色

2

銘柄選定は、
日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。

特色

3

(1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が
1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

● リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



● お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

● 手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%(税抜1.55%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)



● 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィリティア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第0号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィリティア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。